

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山口県
農業委員会名： 宇部市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 3 main columns: 農家数(戸), 農業者数(人), 経営数(経営). Includes sub-tables for 農業就業者数 (女性, 40代以下) and 認定農業者 (基本構想水準到達者, 認定新規就農者, etc.).

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

Table showing land area statistics: 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積. Columns include 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), and 計.

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

Table showing the composition of the old agricultural committee: 選挙委員 (定数, 実数), 選任委員 (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計), 合計.

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 2023 年 7 月 2 3 日

Table showing the composition of the new agricultural committee: 農業委員 (定数, 実数), 農地利用最適化推進委員 (定数, 実数, 地区数).

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,390ha	571ha	23.89%
課 題	担い手の高齢化・減少により遊休農地化が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	600ha	(うち新規集積面積	29ha)
	目標設定の考え方:令和2年度の担い手への集積面積の微減を鑑み、目標の変更は行わない。			
活動計画	農業振興課と連携し、担い手への農地集積を図っていく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.77ha	0.64ha	0.20ha
課 題	農業者の高齢化・後継者不足による担い手の減少が進んでいる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農業振興課と連携し、新規参入者の確保を図る。また、農地付き空き家の特例制度をPRし、市外からの移住就農者の定着を促進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,446ha	56ha	2.29%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足による担い手の減少、有害鳥獣被害の増加により遊休農地が再び増えていく懸念がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha			
	目標設定の考え方: 農業振興課と連携し、遊休農地の減少を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人	6月～8月	9月～10月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、各地区担当の最適化推進委員と農業委員が協力して現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
その他	農業委員、最適化推進委員による農地相談等による調整。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,390ha	_____ ha
課 題	農業者等への周知に努めているが、年間数件の違反転用が発生している。違反転用については、発見後速やかに処理している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページや毎年1月発行予定の農業委員会だよりにおいて、農地転用許可制度の周知と違反転用の防止の啓発活動を行う。</li> <li>農地パトロール等で随時無断転用の把握に務め、適正な指導と防止を行う。</li> </ul>
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入